

第2章 民主政治・憲法・人権

第6講 日本国憲法の成立と基本原理

1 成立と三つの基本原理

・日本国憲法は、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）草案をもとに日本政府が改正案を作成し、帝国議会での審議・修正を経て、大日本帝国憲法の改正手続によって成立した。

公布は1946年11月3日、施行は1947年5月3日。

区別 公布＝成立した憲法を広く知らせること。施行＝効力を生じさせること。

・基本原理は[16]_____、[17]_____、[18]_____である。[18]と安全保障の詳しい学習は第5章で行う。

・天皇は日本国と日本国民統合の[19]_____であり、その地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。国政に関する権能をもたず、国事行為には内閣の助言と承認が必要で、内閣が責任を負う。

指名と任命 内閣総理大臣は国会が指名し、天皇が任命。最高裁判所長官は内閣が指名し、天皇が任命する。天皇が自分で人を選ぶわけではない。

比較	大日本帝国憲法	日本国憲法
主権	天皇主権	国民主権
人権保障	法律の範囲内で臣民の権利を保障	侵すことのできない永久の権利として保障
統治と憲法	天皇に強い統治権を認める	憲法の最高法規性と権力への拘束を明確化

2 憲法改正は二つの段階

・通常の法律よりも厳しい改正手続を定める憲法を[20]_____という。

①国会の発議 96条では、各議院の総議員の[21]_____以上の賛成が必要。

「出席議員」ではなく「総議員」。衆議院・参議院の両方で要件を満たす必要がある。

プチ確認：ある議院の総議員300人なら、必要な賛成は最低何人か。答え：_____人

②国民の承認 国民投票法では、賛成票と反対票を合計した数の[22]_____の賛成が必要。承認後、天皇が国民の名で公布する。

国民投票の分母は有効な賛成票＋反対票。棄権・無効票は含めず、半数ちょうどでは承認されない。

3 権利の分類

・国家の不当な介入を排除する[23]_____には、精神の自由、人身の自由、経済活動の自由がある。
 国家の積極的な施策を求める[24]_____, 政治に参加する[25]_____, 権利を実現・救済するため国に一定の行為を求める[26]_____などと区別する。

比べよう	自由権	社会権
国との関係	不当に干渉されないための権利	人間らしい生活を支える施策を求める権利
身近な例	自分の考えや信仰を国に強制されない	困窮時の生活保障や、学ぶ機会を求める

分類	主な例	関連条文
精神の自由	思想・良心、信教、表現、学問	19・20・21・23条
人身の自由	適正な手続、令状、黙秘など	31~39条など
経済活動の自由	居住・移転、職業選択、財産権	22・29条
社会権	生存、教育、勤労、労働基本権	25~28条
参政権	選挙権、被選挙権など	15条など
請求権など	請願、裁判を受ける権利、国家賠償、刑事補償	16・32・17・40条

4 生活の条件を支える権利

・25条は、健康で文化的な最低限度の生活を営む[27]_____を定める。生活保護法などの法律・制度によって具体化される。

・26条は、能力に応じてひとしく[28]_____を保障する。

権利と義務 子には教育を受ける権利があり、保護者には子に普通教育を受けさせる義務がある。「子どもが教育を受ける義務」と取り違えない。義務教育の無償は授業料の不徴収を意味し、すべての費用が無料という意味ではない。

・28条の団結権・団体交渉権・団体行動権を[29]_____という。27条の[30]_____とあわせて社会権に分類する。詳しい制度は第10章で扱う。

権利を救済する二つの制度

権利	どんな場合か
国家賠償請求権（17条）	公務員の不法行為によって損害を受けた場合に、国や公共団体に賠償を求める。
刑事補償請求権（40条）	刑事手続で抑留・拘禁された後、無罪判決を受けた場合に、国に補償を求める。

要件はそれぞれ法律で定める。刑事補償は、公務員の行為が違法であることを必須としない。

5 社会の変化と人権

・13条は個人の尊重と、生命・自由・[31]_____を定める。人権相互の衝突を調整する原理である[32]_____は、政府に無制限の権利制限を認める言葉ではない。

身近な例 SNSで発信する自由があっても、他人の住所や私生活を無断で広めてよいわけではない。表現の自由と相手のプライバシーなどを調整する必要がある。

・私生活や自分に関する情報を不当に公開・利用されない[33]_____の権利や、自分の生き方に関わる一定の私的事項を自ら決める[34]_____は、主に13条を根拠として論じられる。

・情報を受け取り集める[35]_____は、主に21条の表現の自由と結びつく。行政機関の保有する情報を国民が入手できるようにする[36]_____制度も、政治を監視し判断するために重要である。

・良好な環境の中で生活する[37]_____は、13条・25条などを根拠に主張される。ただし、環境権それ自体が裁判で直接請求できる権利として一般に確立しているわけではない。

・[33]の権利・[34]・[35]・[37]などは[38]_____と呼ばれ、憲法に明文がなくても既存の条文から導かれる権利である。

6 義務と人権を取り違えない

・国民の三大義務は、子に普通教育を受けさせる義務・勤労の義務・納税の義務。99条の憲法尊重擁護義務は、天皇・摂政・国務大臣・国会議員・裁判官・その他の公務員を対象とする。

＜確認問題2＞

E1 生存権の具体化として最も適切なものはどれか。【 】

1. 国政選挙に投票する制度
2. 自分の信仰を選ぶ自由
3. 生活に困窮する人を法律に基づいて支える生活保護制度
4. 公務員の不法行為による損害について賠償を求める制度

E2 日本国憲法と天皇について、正しい説明はどれか。【 】

1. 日本国憲法は、1946年11月3日に施行された。
2. 天皇は、内閣総理大臣にする人を自分で選ぶことができる。
3. 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要で、内閣が責任を負う。
4. 憲法改正は、衆議院と参議院が賛成すれば、国民の承認なしに行うことができる。